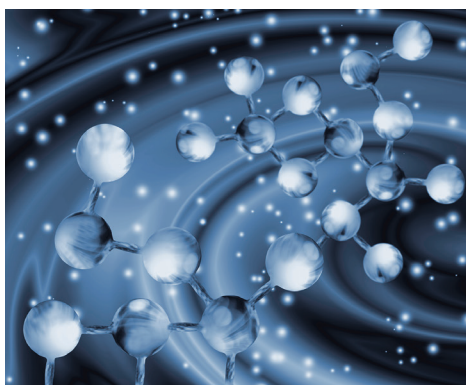
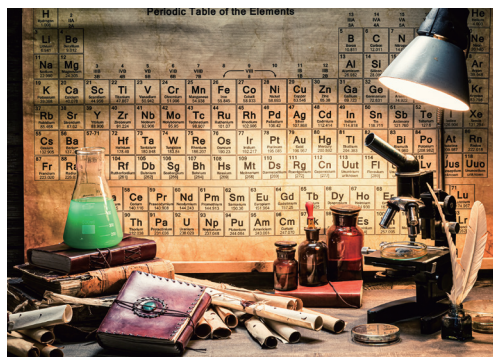
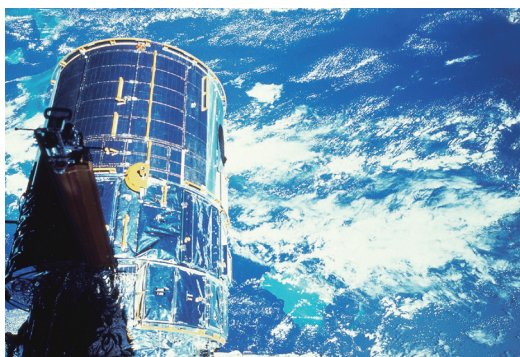


統計でみる 日本の科学技術研究

2023 年(令和 5 年)科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

ま え が き

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国际的にも幅広くご利用いただいております。

本誌は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

令和6年5月

総務省統計局長

総括編

研究費（総額）	1
研究主体別研究費	3
性格別研究費	3
支出源別研究費	4
特定目的別研究費	4
研究関係従業者数	5
女性研究者数	6
新規採用者数	7

企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

非営利団体・公的機関編

組織別研究費	13
費目別研究費	13
研究関係従業者数	14
組織・専門別研究者数	14

大学等編

組織別研究費	15
費目別研究費	15
学問別研究費	15
研究関係従業者数	16
組織・専門別研究本務者数	16

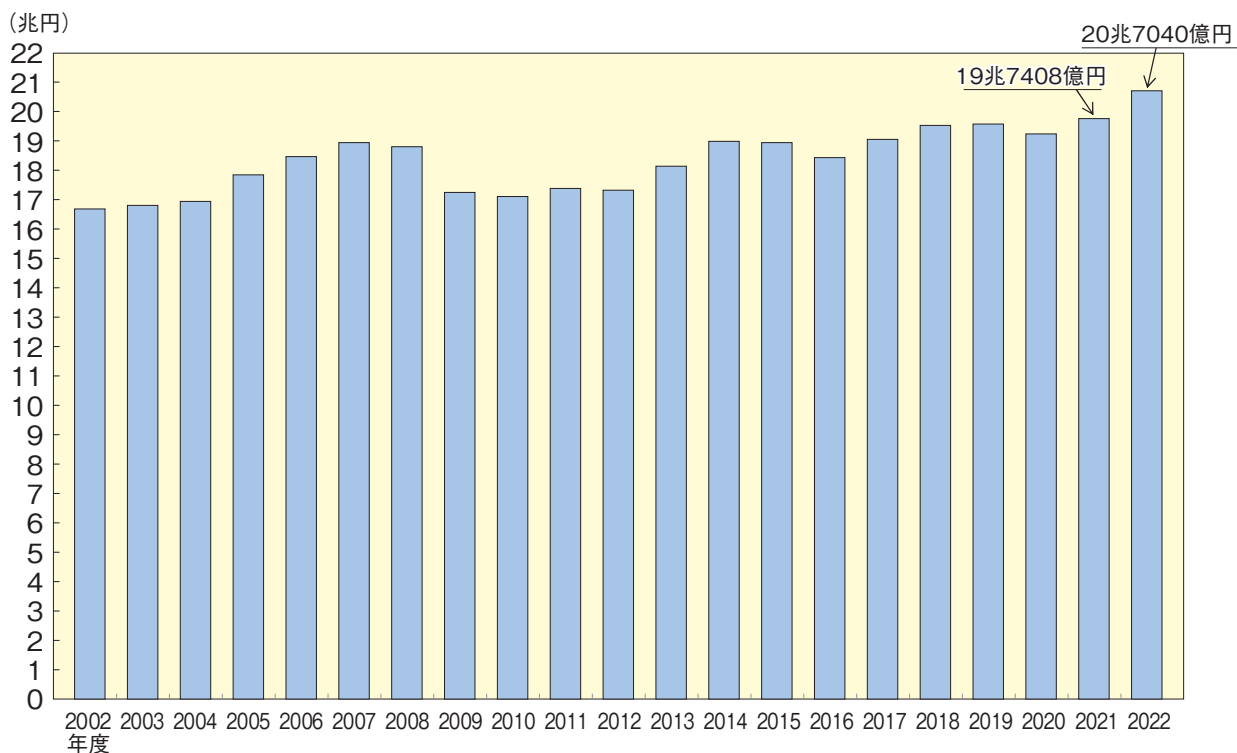
科学技術研究調査についてのQ&A	17
------------------	----

《本誌をみる上での注意事項》

数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しません。

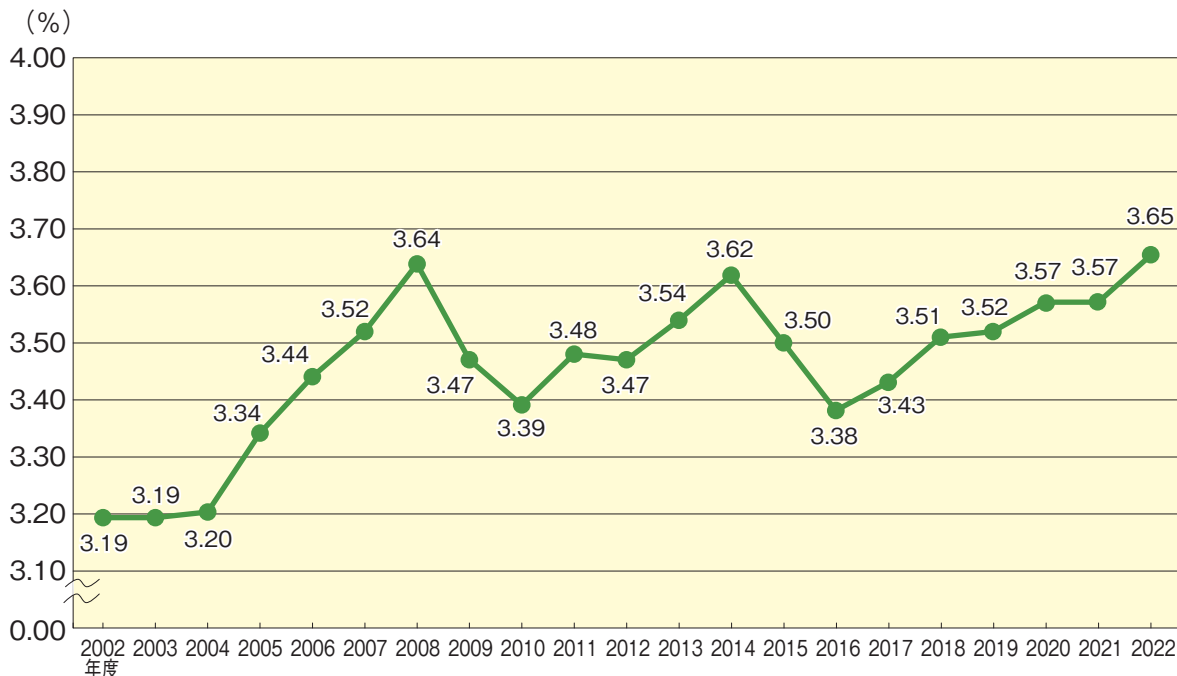
研究費（総額）

図1 科学技術研究費の推移



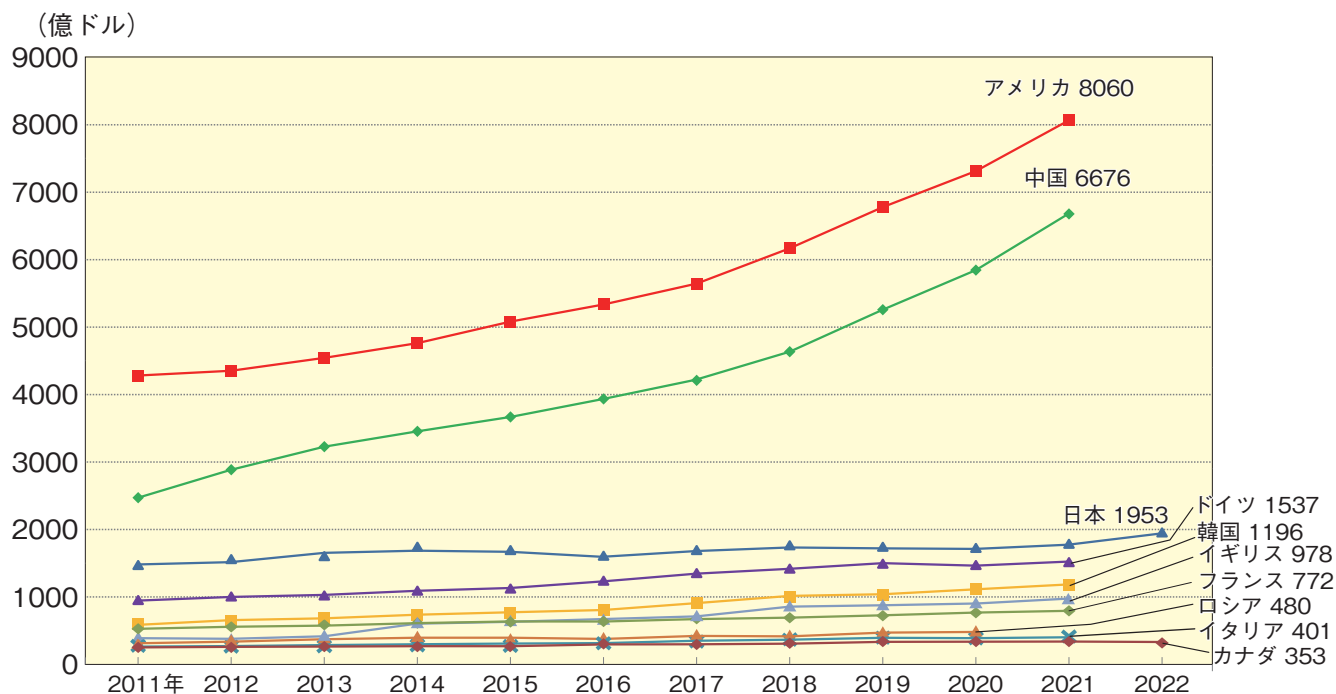
2022年度の科学技術研究費は20兆7040億円で、前年度（19兆7408億円）に比べ4.9%増となっています。

図2 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



注）対GDP比率は、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（2023年12月8日公表）を用いて算出しています。

2022年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.65%で、前年度に比べ0.09ポイント上昇しています。



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2) OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」2023年12月5日時点）により換算しています。

注3) 日本は年度

2022年度の科学技術研究費は1953億ドルで、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

参 考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究費と対GDP比率（専従換算値）

国 名	研究費 (億ドル)	GDP比 (%)	年
日 本	1953	3.36	2022
カ ナ ダ	353	1.55	2022
フ ラ ン ス	772	2.22	2021
ド イ ツ	1537	3.13	2021
イ タ リ ア	401	1.45	2021
イ ギ リ ス	978	2.91	2021
アメリカ合衆国	8060	3.46	2021
中 国	6676	2.43	2021
韓 国	1196	4.93	2021
ロ シ ア	480	1.10	2020

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2) 研究費は、OECD 購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」2023年12月5日時点）により換算しています。

注3) 日本の対GDP比率は、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（2023年12月8日公表）を用いて算出しています。

注4) 日本は年度

科学技術研究費

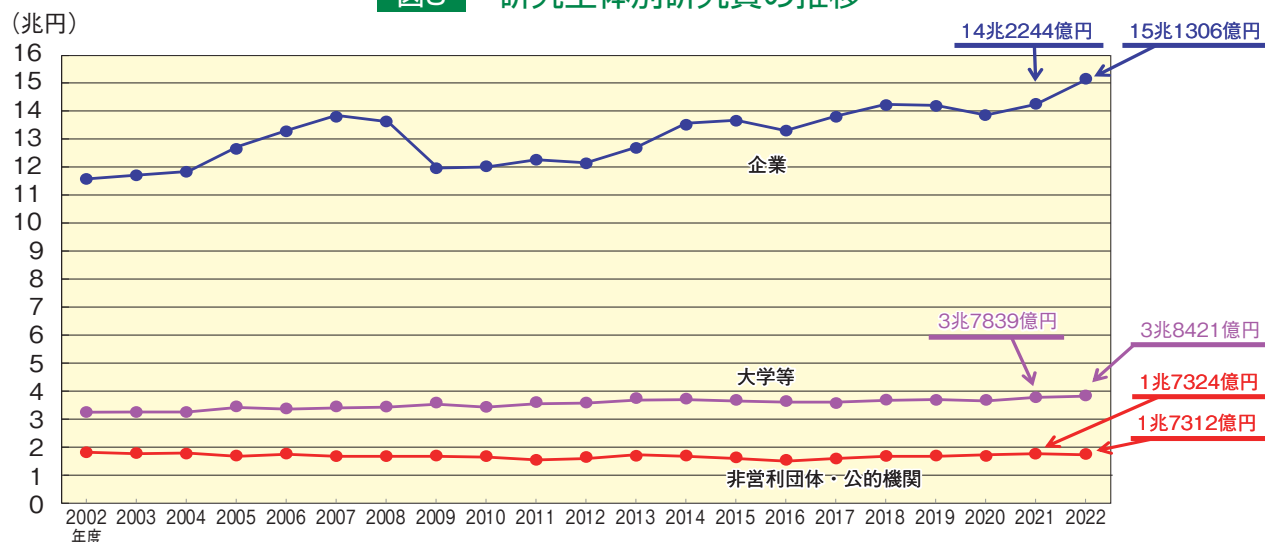
科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。

この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。

科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

研究主体別研究費

図3 研究主体別研究費の推移



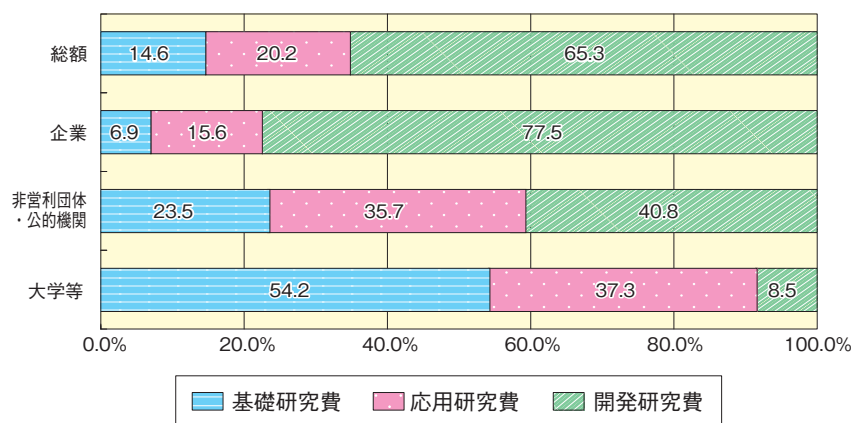
注) 2012年調査(グラフでは2011年度)時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

2022年度の研究費を研究主体別にみると、企業が15兆1306億円、大学等が3兆8421億円、非営利団体・公的機関が1兆7312億円となっています。

前年度と比較すると、企業が6.4%増、大学等が1.5%増、非営利団体・公的機関が0.1%減となっています。

性格別研究費

図4 研究費の性格別支出割合(2022年度)



2022年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の14.6%、応用研究費が20.2%、開発研究費が65.3%を占めています。

企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

研究の性格別の区分について

◇基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

◇応用研究

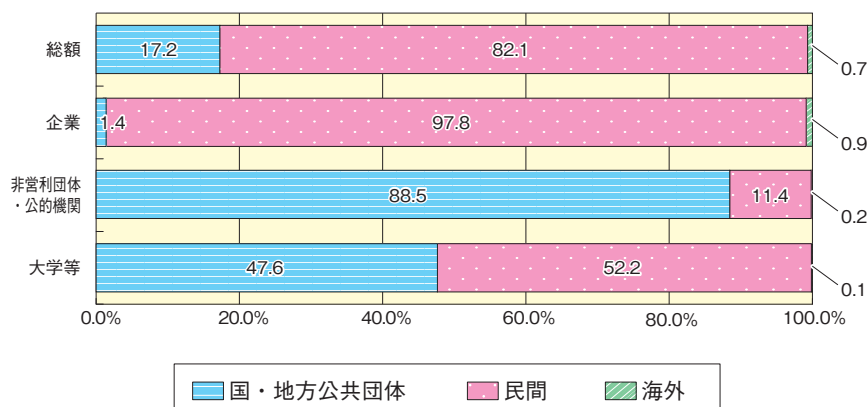
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

◇開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

支出源別研究費

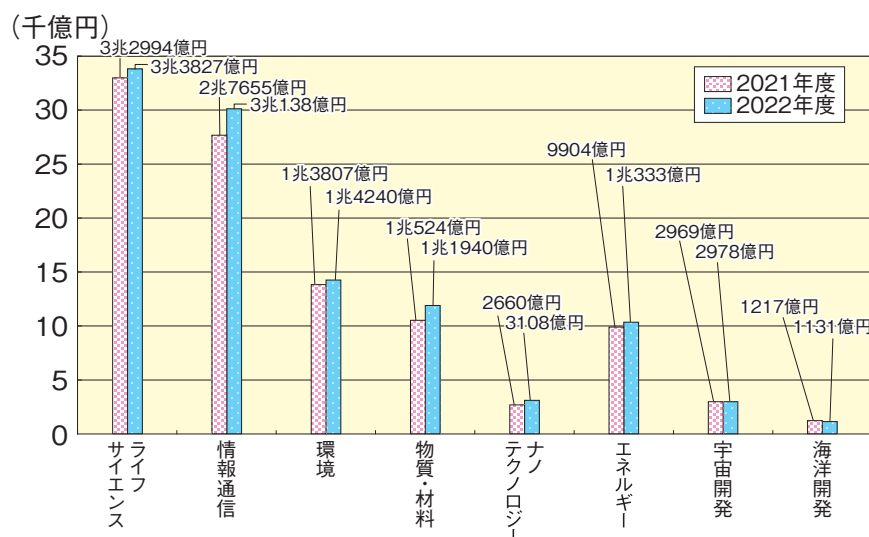
図5 研究費の支出源別負担割合（2022年度）



2022年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の17.2%、民間が82.1%、海外が0.7%を占めています。

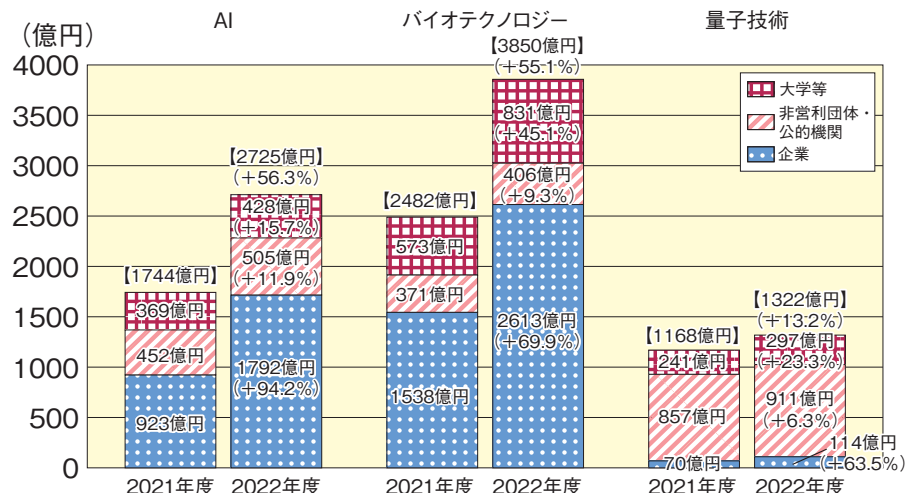
特定目的別研究費

図6 特定目的別研究費（8分野）



2022年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆3827億円（対前年度比2.5%増）と最も多く、次いで情報通信分野が3兆138億円（同9.0%増）などとなっています。

図7 研究主体、特定目的別研究費（3分野）



政府が戦略的に取り組むこととしているAI分野、バイオテクノロジー分野及び量子技術分野の研究費をみると、AIが2725億円（対前年度比56.3%増）、バイオテクノロジーが3850億円（同55.1%増）、量子技術が1322億円（同13.2%増）となっています。

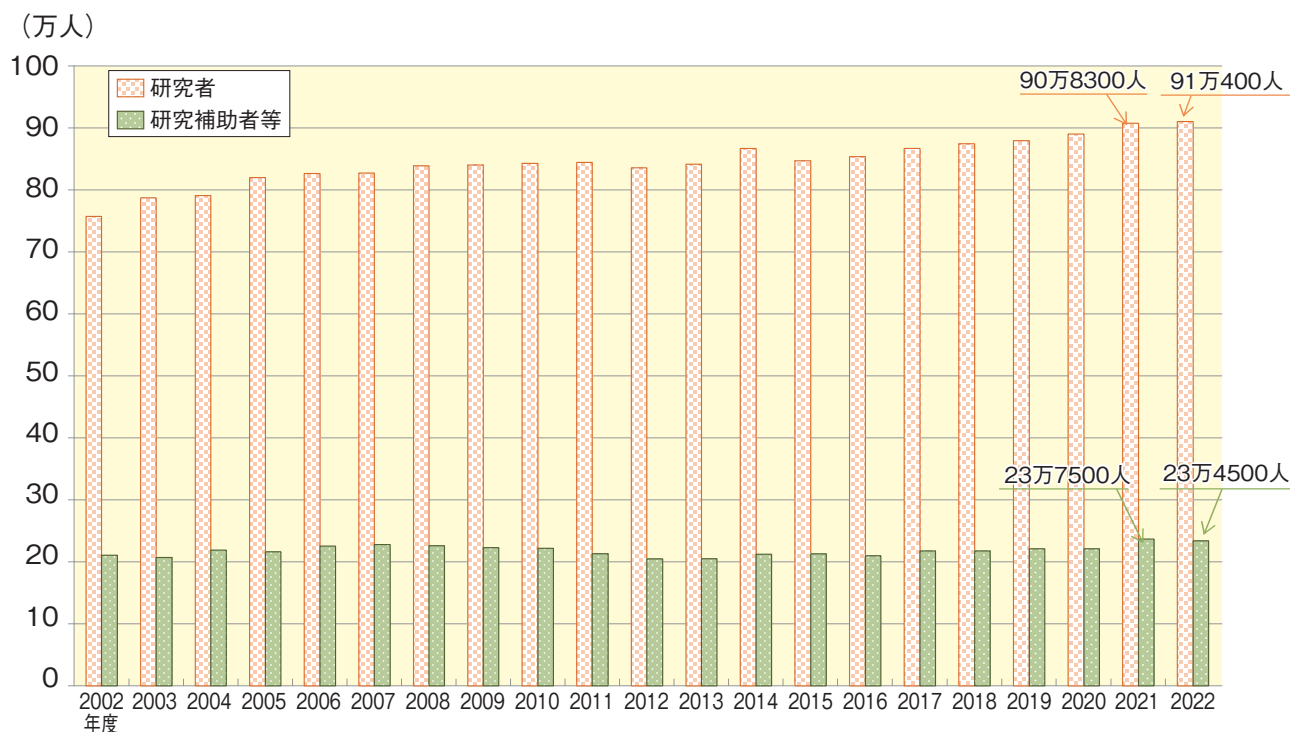
注1）図6及び図7ともに研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して計上されています。

注2）図7の【】内は各分野の年度別の研究費

注3）図7の（）内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

研究関係従業者数

図8 研究関係従業者数の推移



注) 各年度末現在の値

2023年3月31日現在の研究関係従業者数は、114万4900人となっています。

職種別にみると、研究者が91万400人（対前年度比0.2%増）となっています。また、研究補助者等は23万4500人（同1.3%減）で、その内訳は、研究補助者が7万3800人（同2.5%減）、技能者が6万600人（同1.6%増）、研究事務その他の関係者が10万200人（同2.0%減）となっています。

研究関係従業者の定義

◇研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。

◇研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。

◇技能者

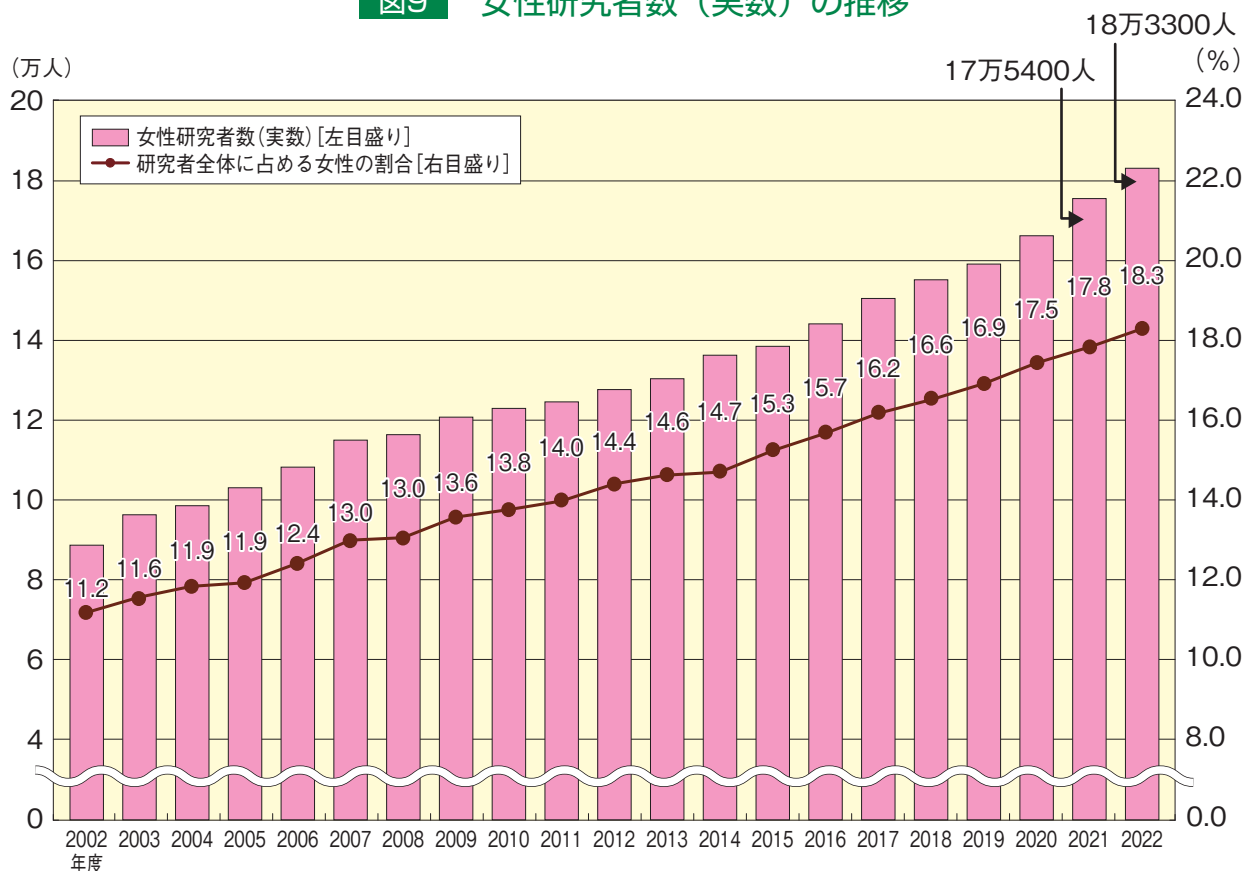
研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。

◇研究事務その他の関係者

研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。

女性研究者数

図9 女性研究者数（実数）の推移



注) 各年度末現在の値

2023年3月31日現在の女性の研究者数（実数）は、18万3300人で過去最多、研究者全体に占める割合は18.3%で過去最高となっています。

参 考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究者数（専従換算値）

国 名	研究者数（万人）	人口100万人 当たり（人）	年
日 本	70.6	5664.6	2022
カ ナ ダ	19.2	5043.0	2020
フ ラ ン ス	33.4	4891.8	2021
ド イ ツ	46.2	5548.9	2021
イ タ リ ア	15.9	2688.2	2021
イ ギ リ ス	29.6	4479.7	2017
アメリカ合衆国	149.3	4500.5	2020
中 国	240.6	1702.9	2021
韓 国	47.1	9097.1	2021
ロ シ ア	39.7	2711.9	2020

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

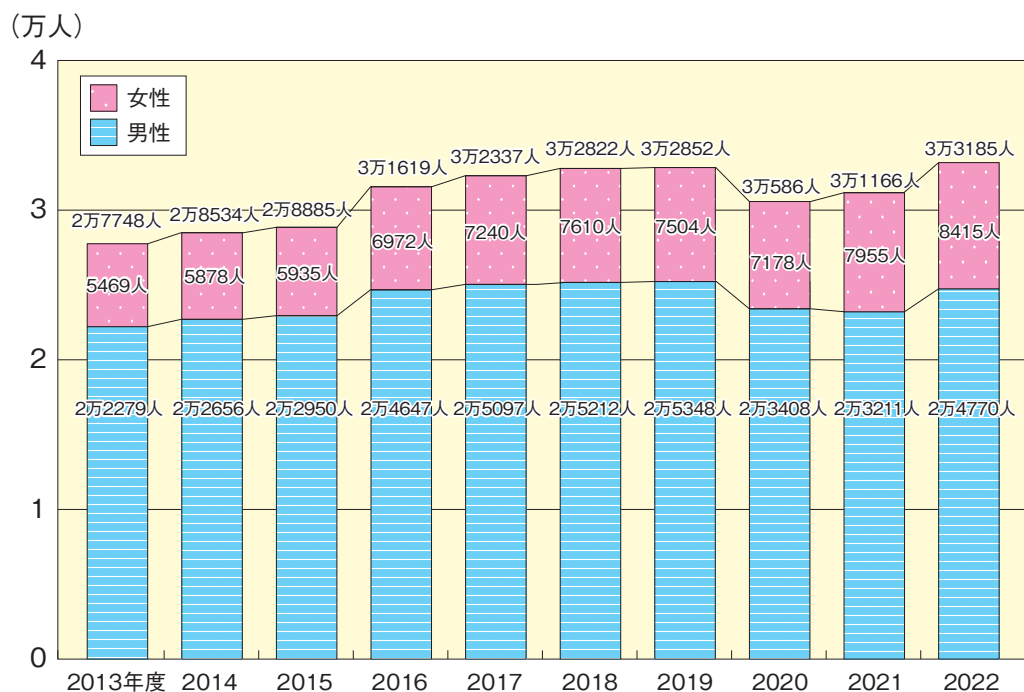
注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の人口は、総務省統計局「人口推計」（翌年4月1日現在）の値です。

注3) 日本は年度

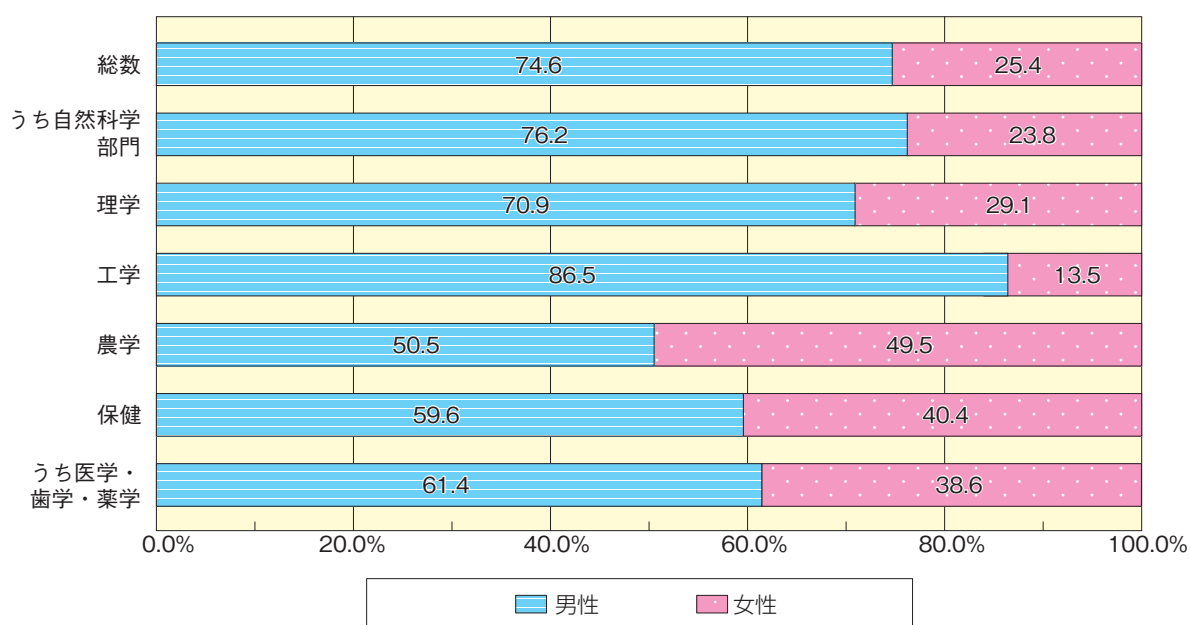
新規採用者数

図10 新規採用者数（実数）の推移



2022年度に新規採用された研究者数は3万3185人（対前年度比6.5%増）で、これを男女別にみると、男性が2万4770人（同6.7%増）、女性が8415人（同5.8%増）となっています。

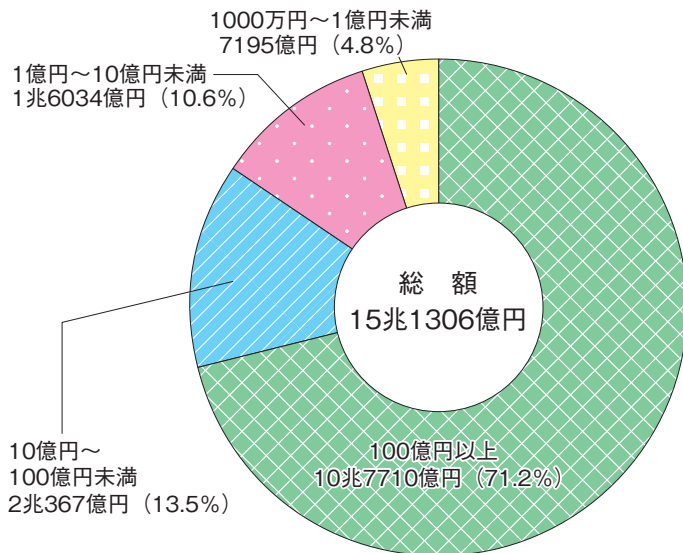
図11 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）の割合（2022年度）



2022年度に新規採用された研究者数の割合を男女別にみると、男性が74.6%、女性が25.4%となっています。これを自然科学部門別にみると、男性が占める割合が最も高いのは工学で86.5%となっており、女性では農学で49.5%となっています。

資本金階級別研究費

図12 資本金階級別研究費の割合（2022年度）



2022年度の企業の研究費の約85%を資本金10億円以上の会社で占めていることが分かります。

産業別研究費

表1 産業別研究費（単位 億円）

産 業	2022年度	構成比（%）	2021年度
全産業	151306	100.0	142244
農林水産業	46	0.0	41
鉱業、採石業、砂利採取業	73	0.0	21
建設業	1677	1.1	1741
製造業	128083	84.7	122108
食料品製造業	2478	1.6	2884
繊維工業	1197	0.8	1432
パルプ・紙・紙加工品製造業	434	0.3	X
印刷・同関連業	313	0.2	X
医薬品製造業	14304	9.5	13986
化学工業	9555	6.3	9431
総合化学工業	5472	3.6	5501
油脂・塗料製造業	1391	0.9	1319
その他の化学工業	2692	1.8	2612
石油製品・石炭製品製造業	726	0.5	491
プラスチック製品製造業	2156	1.4	1940
ゴム製品製造業	1753	1.2	1813
窯業・土石製品製造業	1733	1.1	1696
鉄鋼業	1236	0.8	1232
非鉄金属製造業	1456	1.0	1306
金属製品製造業	1058	0.7	979
はん用機械器具製造業	3269	2.2	2911
生産用機械器具製造業	6868	4.5	6304
業務用機械器具製造業	7810	5.2	7158
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12311	8.1	10964
電気機械器具製造業	9320	6.2	8377
電子応用・電気計測器製造業	2176	1.4	1951
その他の電気機械器具製造業	7145	4.7	6426
情報通信機械器具製造業	8290	5.5	10226
輸送用機械器具製造業	40118	26.5	36852
自動車・同附属品製造業	39194	25.9	35768
その他の輸送用機械器具製造業	925	0.6	1083
その他の製造業	1697	1.1	1431
電気・ガス・熱供給・水道業	412	0.3	465
情報通信業	6512	4.3	4853
通信業	1625	1.1	1105
放送業	15	0.0	7
情報サービス業	4574	3.0	3528
インターネット附随・その他の情報通信業	298	0.2	213
運輸業、郵便業	422	0.3	433
卸売業	4311	2.8	4141
金融業、保険業	103	0.1	79
学術研究、専門・技術サービス業	9579	6.3	8295
学術・開発研究機関	5458	3.6	5002
専門サービス業（他に分類されないもの）	2577	1.7	2002
技術サービス業（他に分類されないもの）	1544	1.0	1291
サービス業（他に分類されないもの）	89	0.1	74

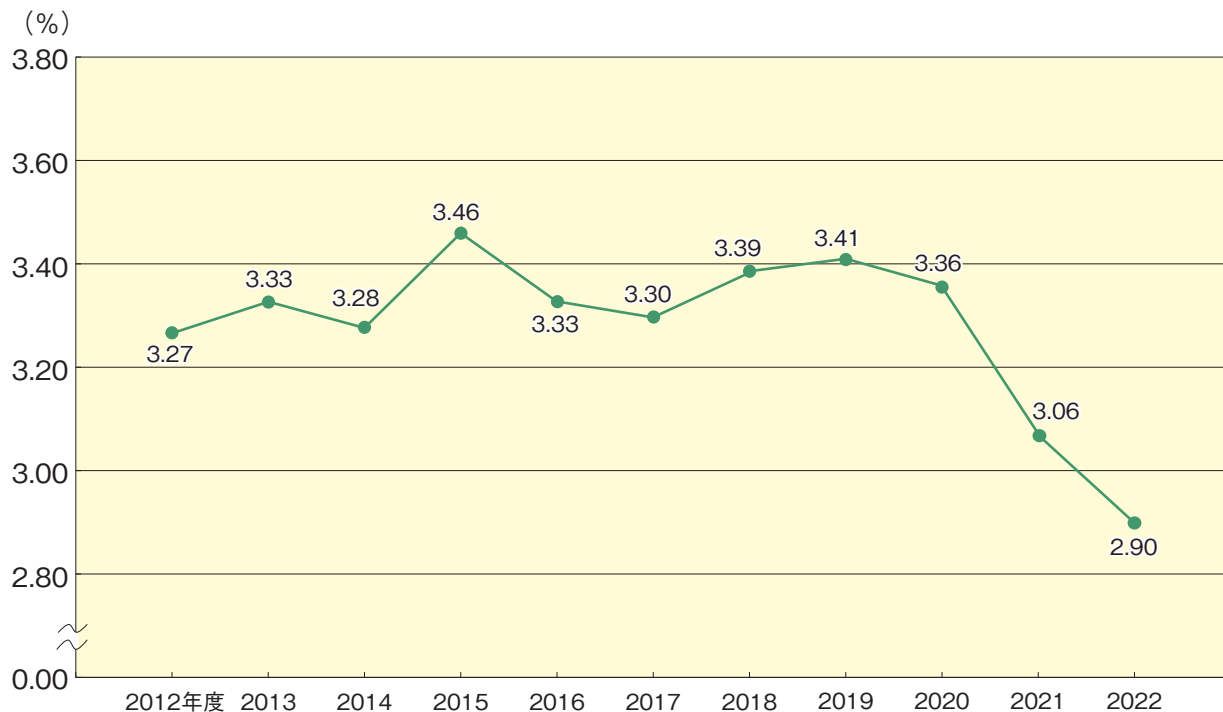
注）「X」は、該当数字を秘匿したことを示します。

2022年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が12兆8083億円（企業の研究費全体に占める割合84.7%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が9579億円（同6.3%）などとなっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が4兆118億円（同26.5%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆4304億円（同9.5%）などとなっています。

売上高に対する社内使用研究費の比率

図13 売上高に対する研究費の比率の推移



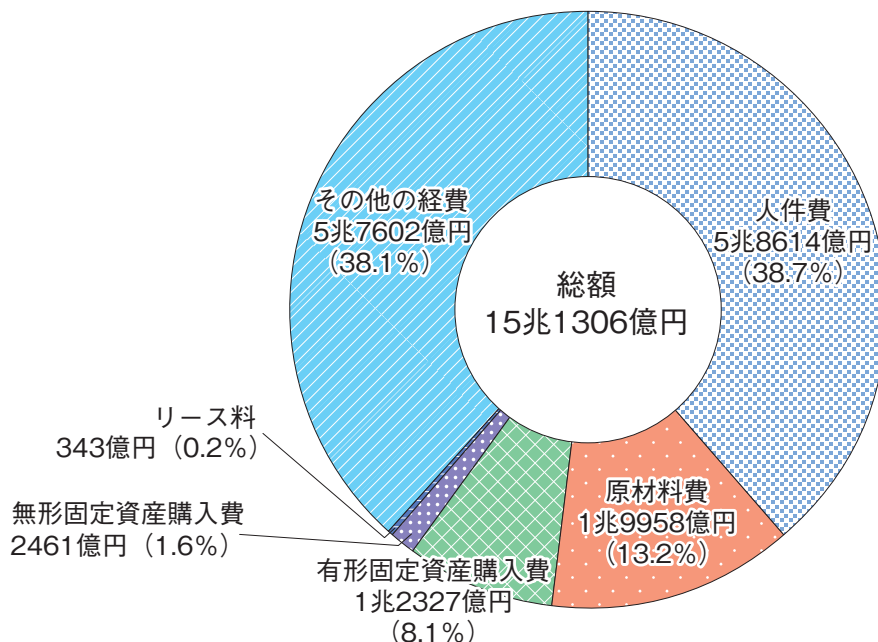
注1)「金融業、保険業」は含みません。

注2) ここでいう売上高は、研究を行っている企業の売上高です。

2022年度の企業の売上高に対する研究費の比率は2.90%となっています。

費目別研究費

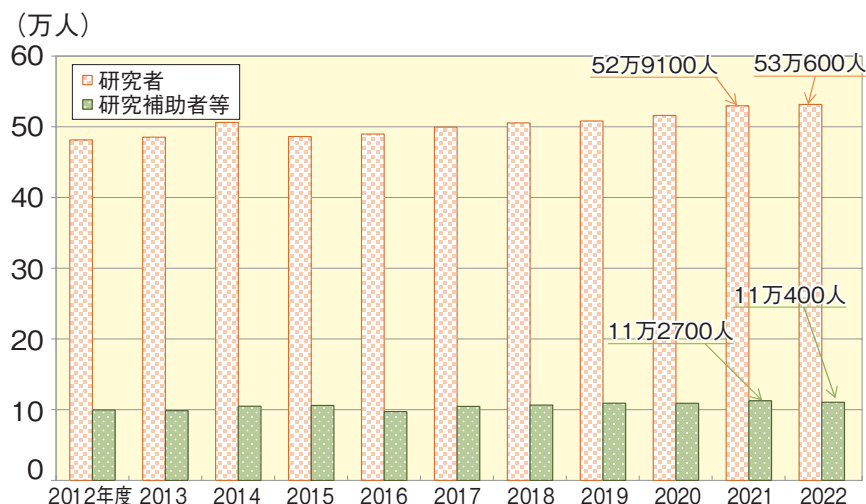
図14 企業の費目別研究費（2022年度）



2022年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が約4割を占めています。

研究関係従業者数

図15 企業の研究関係従業者数の推移



注) 各年度末現在の値

2023年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は64万1000人となっています。

職種別にみると、研究者が53万600人(対前年度比0.3%増)、研究補助者等が11万400人(同2.1%減)となっています。

産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産 業	2022年度	対前年度比 (%)	2021年度
全産業	2852	6.1	2689
農林水産業	1700	26.3	1346
鉱業、採石業、砂利採取業	10446	486.5	1781
建設業	2876	-0.7	2896
製造業	3016	9.9	2744
食料品製造業	1540	6.6	1445
繊維工業	3102	-3.9	3229
パルプ・紙・紙加工品製造業	1542	3.1	1496
印刷・同関連業	1933	7.1	1805
医薬品製造業	7026	5.3	6671
化学工業	2452	3.3	2374
総合化学工業	3066	5.5	2906
油脂・塗料製造業	1708	1.3	1686
その他の化学工業	2074	3.0	2013
石油製品・石炭製品製造業	2469	-28.8	3466
プラスチック製品製造業	1880	0.7	1867
ゴム製品製造業	2935	1.2	2900
窯業・土石製品製造業	3159	-2.1	3228
鉄鋼業	3231	2.8	3143
非鉄金属製造業	2940	22.7	2396
金属製品製造業	1167	-4.0	1215
はん用機械器具製造業	2065	7.8	1916
生産用機械器具製造業	2392	20.3	1989
業務用機械器具製造業	2182	13.3	1926
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2884	4.7	2754
電気機械器具製造業	2856	5.2	2716
電子応用・電気計測器製造業	2540	9.7	2316
その他の電気機械器具製造業	2968	3.6	2866
情報通信機械器具製造業	2311	30.3	1773
輸送用機械器具製造業	4262	7.9	3949
自動車・同附属品製造業	4343	8.8	3990
その他の輸送用機械器具製造業	2372	-19.5	2948
その他の製造業	1471	-6.0	1565
電気・ガス・熱供給・水道業	3042	3.0	2952
情報通信業	1526	-9.1	1679
通信業	5655	-17.2	6827
放送業	8115	66.9	4862
情報サービス業	1220	-10.4	1362
インターネット附属・その他の情報通信業	1307	-15.6	1549
運輸業、郵便業	4524	4.0	4352
卸売業	2358	-13.8	2736
金融業、保険業	1438	38.5	1038
学術研究・専門・技術サービス業	2721	-2.1	2778
学術・開発研究機関	3428	-0.9	3459
専門サービス業(他に分類されないもの)	2416	1.7	2376
技術サービス業(他に分類されないもの)	1793	-3.2	1852
サービス業(他に分類されないもの)	1411	-5.2	1489

2022年度の企業の研究者1人当たりの研究費は2852万円で、前年度に比べ6.1%増となっています。

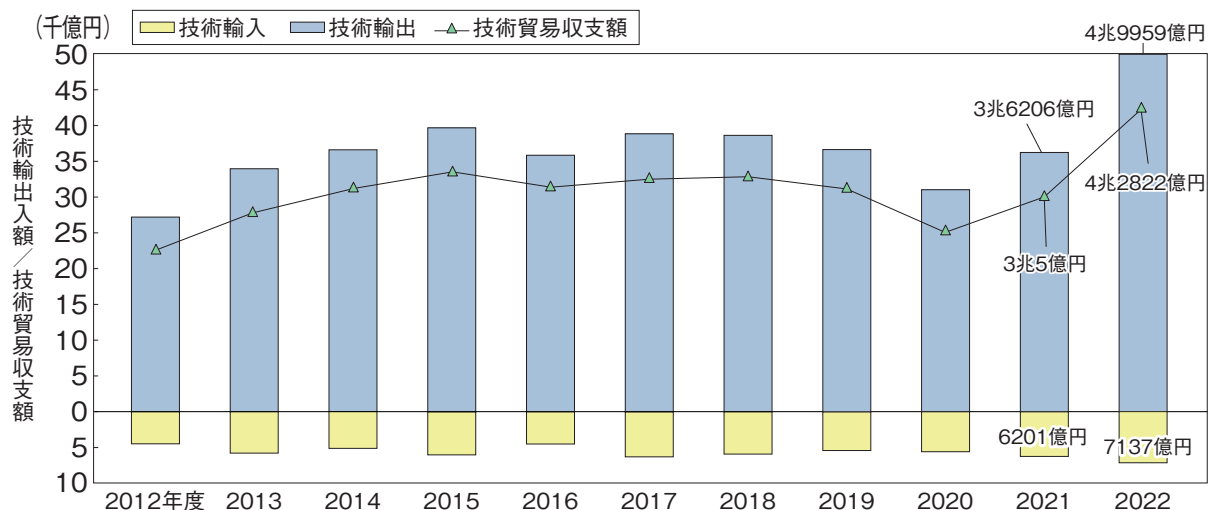
産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が1億446万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が4524万円などとなっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が7026万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が4262万円などとなっています。

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要します。

国際技術交流（技術貿易）

図16 国際技術交流（技術貿易）の推移



2022年度の企業の技術貿易（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）額は、輸出が4兆9959億円（対前年度比38.0%増）、輸入が7137億円（同15.1%増）となっています。

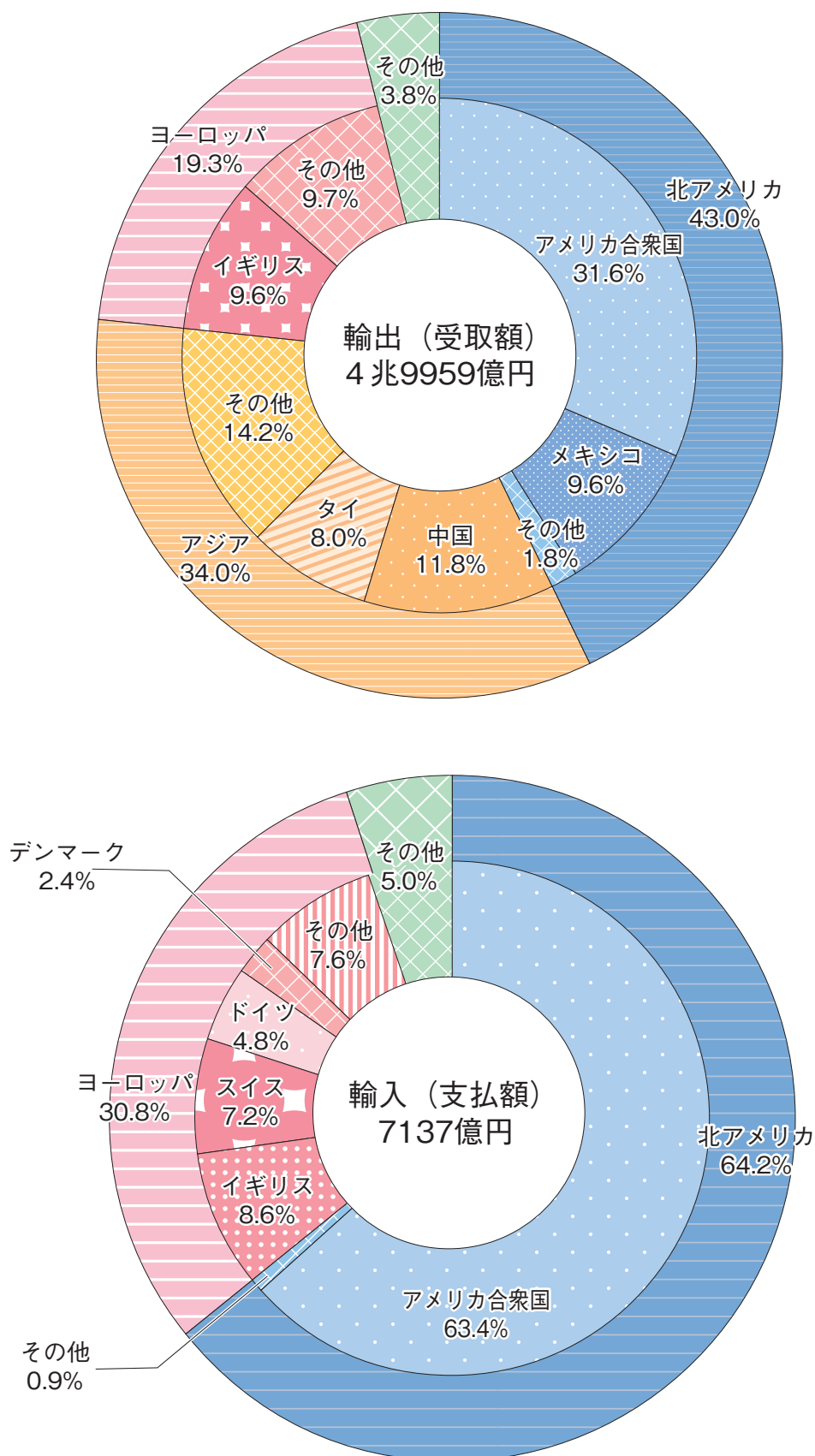
技術貿易収支額（受取額－支払額）は、4兆2822億円（同42.7%増）となっています。

表3 国際技術交流（技術貿易）に占める親子会社の割合

(2022年度)

区分	技術貿易額 (億円)	親子会社の比率 (%)	
		うち親子会社 (億円)	
技術輸出	49959	31796	63.6
技術輸入	7137	2771	38.8

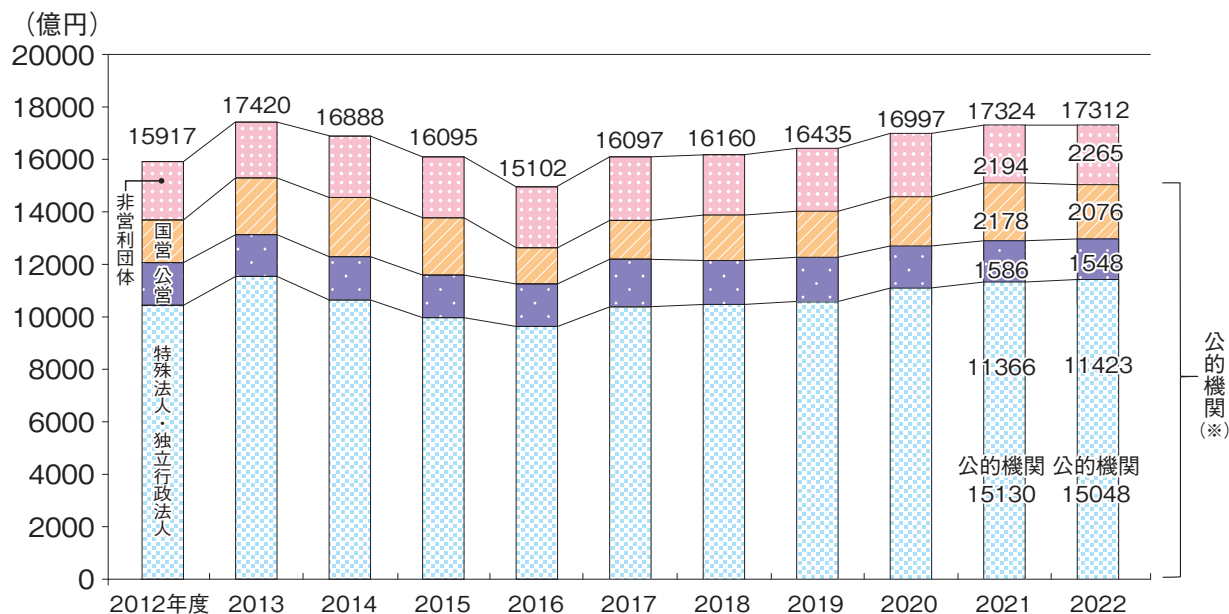
図17 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2022年度）



2022年度の技術貿易額を相手国別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。地域別にみると、輸出、輸入とも北アメリカが最も多く、次いで、輸出では中国、タイなどのアジア、輸入ではイギリス、スイスなどのヨーロッパが多くなっています。

組織別研究費

図18 非営利団体・公的機関の組織別研究費の推移

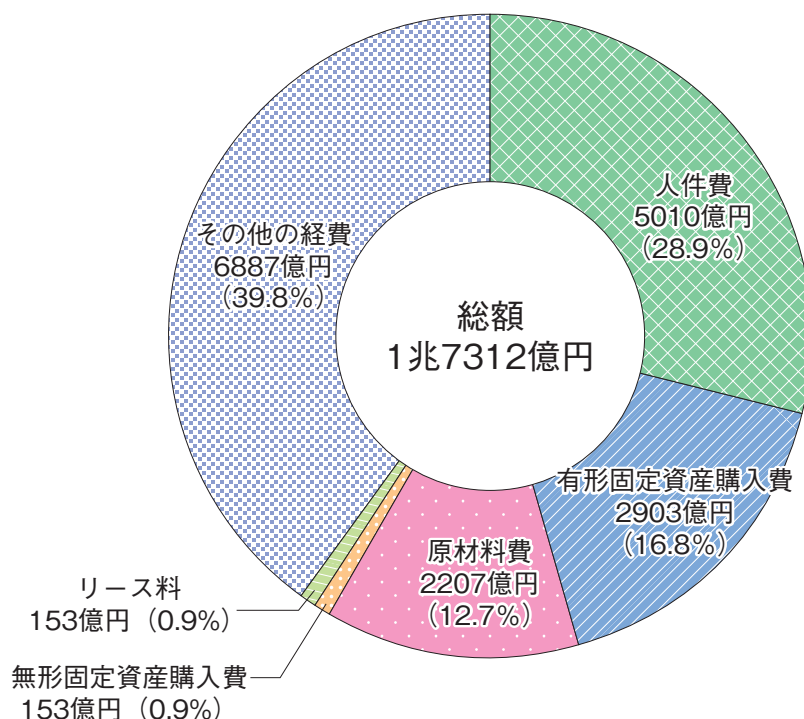


2022年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が1兆5048億円、非営利団体が2265億円となっています。前年度と比較すると、公的機関が0.5%減、非営利団体が3.2%増となっています。

(※) 公的機関の金額は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の金額を合計したものです。

費目別研究費

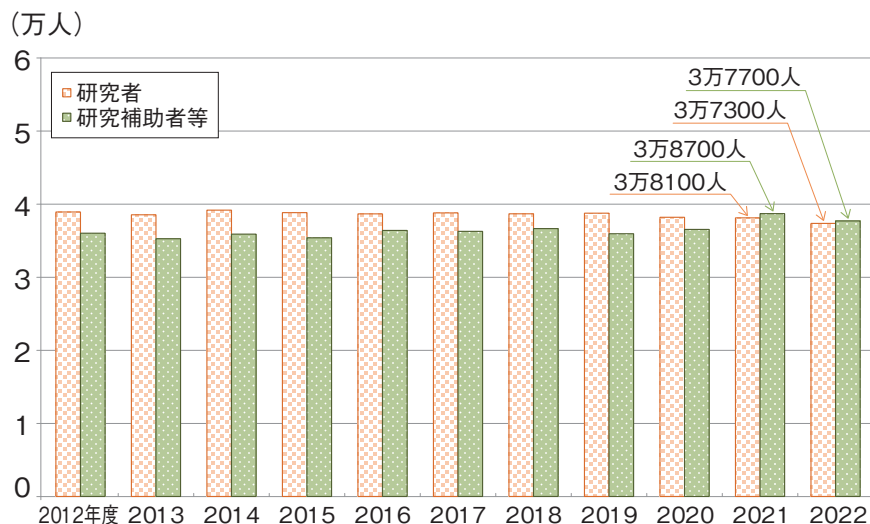
図19 非営利団体・公的機関の費目別研究費（2022年度）



2022年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が約3割を占めています。

研究関係従業者数

図20 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移



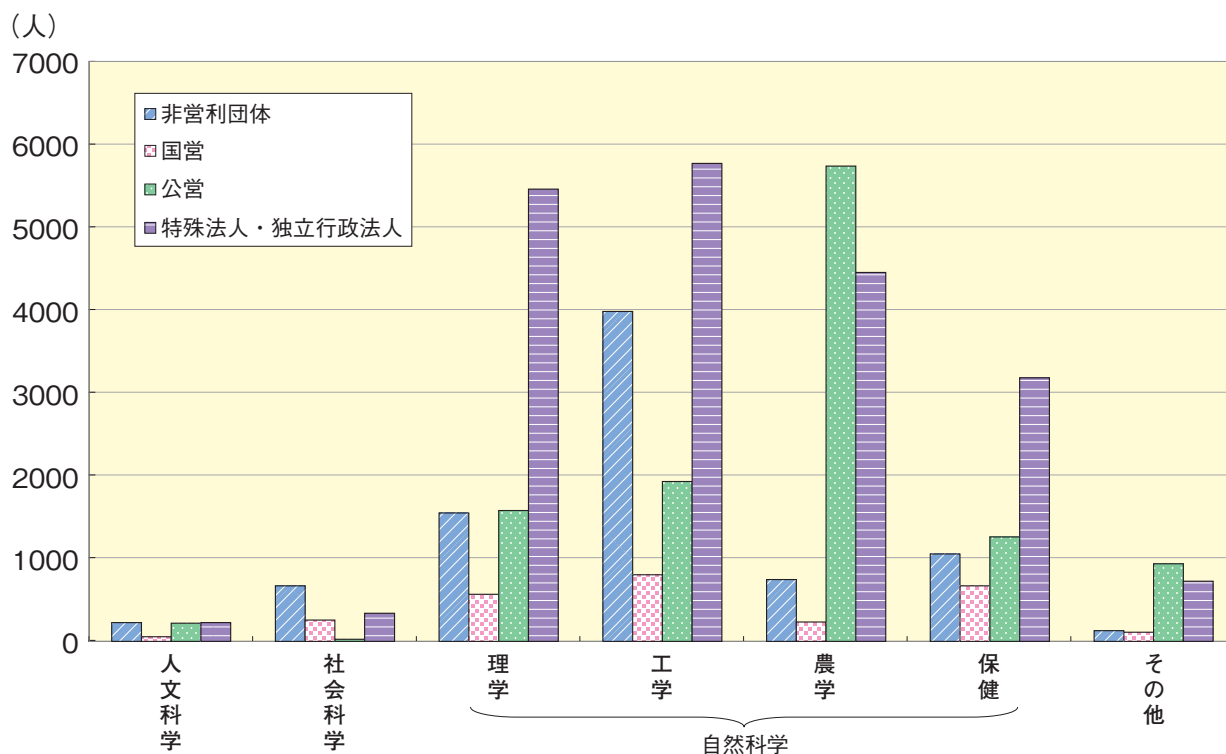
注) 各年度末現在の値

2023年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万5000人となっています。

職種別にみると、研究者が3万7300人（対前年度比2.1%減）、研究補助者等が3万7700人（同2.7%減）となっています。

組織・専門別研究者数

図21 非営利団体・公的機関の組織、専門別研究者数（2022年度）

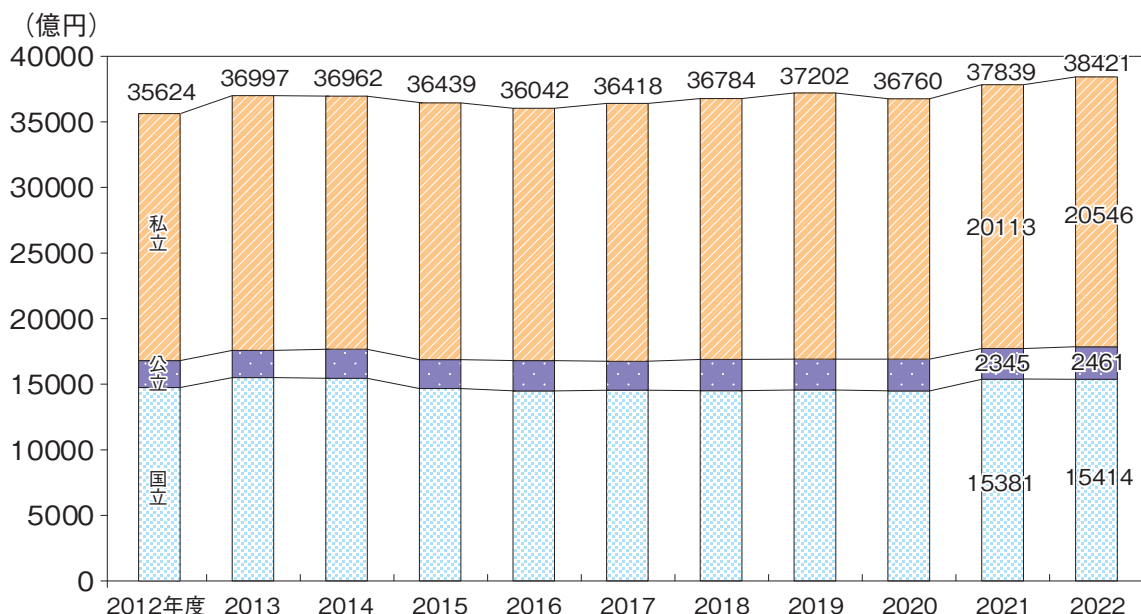


注) 年度末現在の値

2023年3月31日現在の組織別研究者数を専門別にみると、非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公営の機関では農学、特殊法人・独立行政法人では工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

組織別研究費

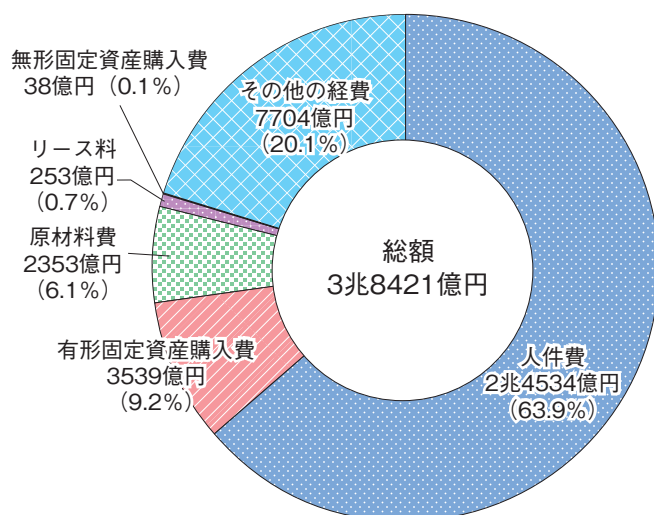
図22 大学等の組織別研究費の推移



2022年度の大学等の研究費は、私立が2兆546億円、国立が1兆5414億円、公立が2461億円となっています。前年度と比較すると、公立が5.0%増、私立が2.2%増、国立が0.2%増となっています。

費目別研究費

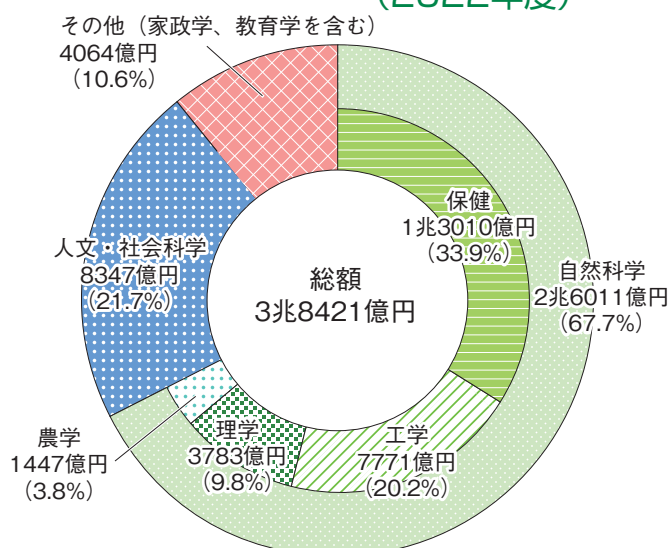
図23 大学等の費目別研究費 (2022年度)



2022年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約6割と大きな割合を占めています。

学問別研究費

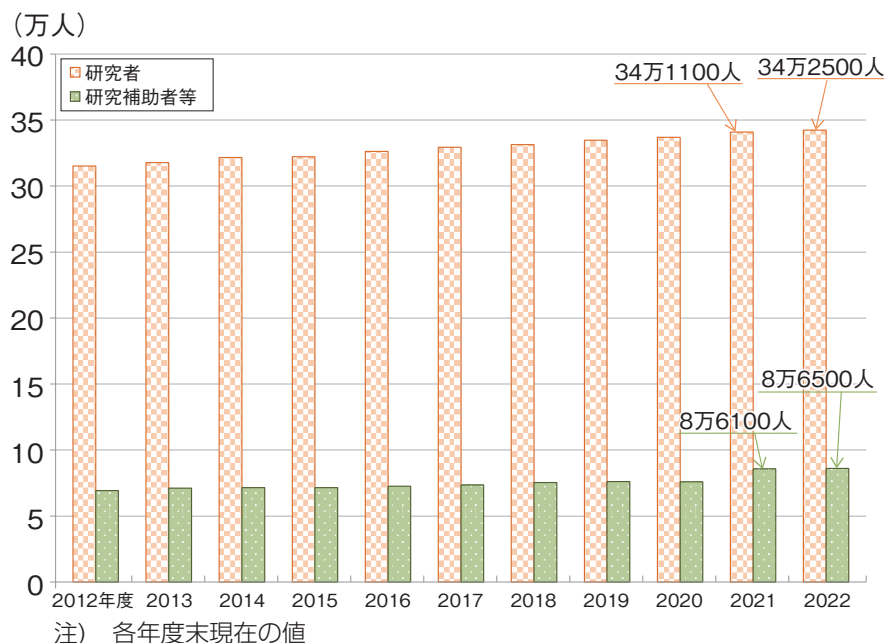
図24 大学等の学問別研究費の割合 (2022年度)



2022年度の大学等の研究費を学問別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。

研究関係従業者数

図25 大学等の研究関係従業者数の推移

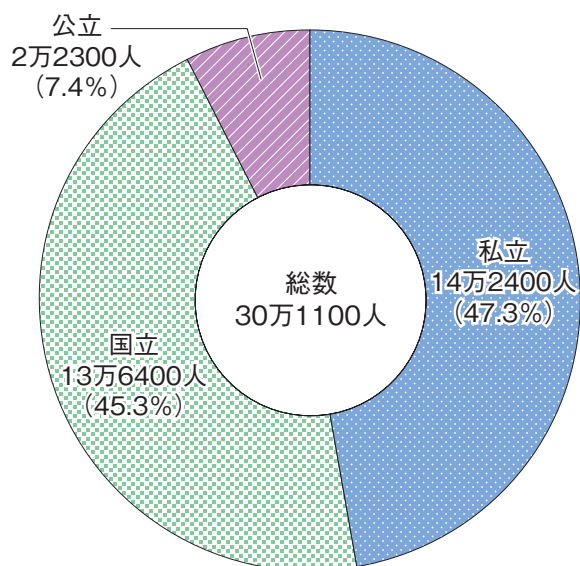


2023年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、42万8900人となっています。

職種別にみると、研究者が34万2500人（対前年度比0.4%増）、研究補助者等が8万6500人（同0.5%増）となっています。

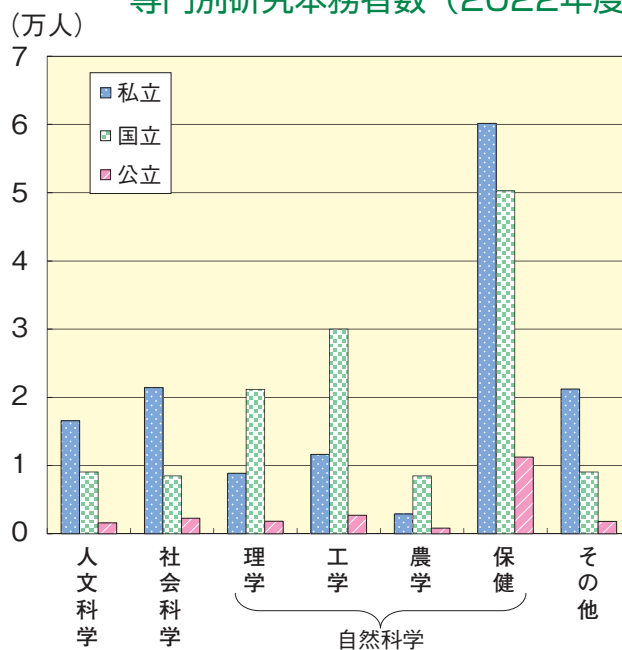
組織・専門別研究本務者数

図26 大学等の組織別研究本務者数 (2022年度)



注) 年度末現在の値

図27 大学等の組織、専門別研究本務者数 (2022年度)



2023年3月31日現在の大学等の研究本務者数（所属の組織で研究を主とする者の数）を組織別にみると、私立が14万2400人（全体に占める割合47.3%）、国立が13万6400人（同45.3%）、公立が2万2300人（同7.4%）となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学問に比べて多くなっています。

また、理学及び工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

科学技術研究調査についてのQ&A

Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。
- 調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいています。

Q2 調査の対象はどのようになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18600組織体が対象となっています。

(1) 企業（調査対象数約13500）

・資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）

・研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人、学校法人及び学校設置会社が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

(2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

(3) 大学等（調査対象数約4000）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術・イノベーション基本計画における政策目標の設定や国内総生産（GDP）の年次推計などの基礎データ、科学技術・イノベーション白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。
- また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に調査票を使用することは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。
- なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

Q5 調査の結果は、いつごろ公表されるのですか？

- A** 調査結果は、毎年12月中旬に公表し、調査年度末までに報告書を刊行します。また、総務省統計局が実施する統計調査等の結果は、統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-Stat）などにより提供されます（次のページをご参照ください。）。

インターネット

科学技術研究調査に関する情報については、総務省統計局のホームページに掲載しています。
また、結果表等の統計データは、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（※）に登録しています。

科学技術研究調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

【調査の結果】



結果の概要、統計表一覧（「政府統計の総合窓口（e-Stat）」へのリンク）、用語の解説等を掲載。

最新結果の概要				
2023年（令和5年）科学技術研究調査の結果				
● 結果の概要（PDF：404KB） ● 結果の概要（PDF：1,785KB）				
統計表一覧				
e-Stat の項目は、政府統計の総合窓口「e-Stat」掲載の統計表です。				
調査年	結果の概要	結果の概要	統計表	調査の概要
2023年（令和5年）	PDF：404KB	PDF：1,785KB	e-Statに掲載 e-Stat	調査票甲（企業） 調査票甲（企業） 調査票乙（非営利機関） 調査票丙（大学）

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」上の
2023年（令和5年）科学技術研究調査ページ



（e-Stat をクリック）

注）これらの画面のイメージは、
2024年1月時点のものです。
今後、変更になる可能性があります。

※ 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（URL <https://www.e-stat.go.jp/>）は、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データを検索したり、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。

調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

（出典記載例）「2023年（令和5年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）

統計でみる日本の科学技術研究

2023 年(令和 5 年)科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査の結果は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた取組の現状を確認するためにも活用されます。



総務省統計局